

事務事業	14007	教育委員研修事業	担当課 課長	学校教育課 吉川 求	担当係 担当者	学校教育係 平田 恵子
計後 画期 体計 系画	施策	06 子どもが生き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	190 学力向上と豊かな心を育てる		款	10	教育費
				項	1	教育総務費
				目	1	教育委員会費
法令根拠条例等		個別計画	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・志免町教育委員会会議規則・志免町教育委員会事務局組織規則			
実施期間	□28年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H13 年度より開始		□期間限定(複数年)		年度～	年度

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 教育委員の質の向上を目的として、各地域で開催される研修会への参加を支援する。	<input type="checkbox"/>	2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
	主 な 事 業 費 の 内 訳	特別旅費 300 千円
		教育長・教育委員研修負担金 6 千円
		千円
		千円
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 研修会の案内、研修に必要な経費の支払業務		千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

事務 事業 の 目 的	① 手段(主な活動) 28年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 教育委員への研修会の案内、研修負担金の支払い	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	指標数値			
	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 教育委員	ア 教育委員全員を対象とした研修会開催数	単位	27年度	28年度	29年度
		イ 教育長・委員長を対象とした研修会開催数	回	2	2	2 (見込)
		ウ 女性委員を対象とした研修会数	回	3	2	2 (見込)
	③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) 出来るだけ多くの研修に参加してもらおう。	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	指標数値			
		ア 教育委員数(総数)	単位	27年度	28年度	29年度
イ 内女性教育委員数		人	5	4	4 (見込)	
ウ		人	2	2	2 (見込)	
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		指標数値				
ア 教育委員全員を対象とした研修会参加数		単位	27年度	28年度	29年度	
	イ 教育長・委員長を対象とした研修会参加数	目標	2	2	2	
		実績	2	2	/	
	ウ 女性委員を対象とした研修会参加数	目標	3	2	2	
		実績	2	2	/	
	エ	目標	2	2	2	
		実績	2	2	/	
オ	目標					
	実績			/		

(2) 総事業費の推移

事 業 費	財源内訳(千円)	27年度 (決算値)	28年度 (当初予算)	28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
	国・県支出金、地方債等						
	受益者負担等						
	一般財源	315	529	306	489		
	合計(A)	315	529	306	489	0	0
	(内臨時・嘱託職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)	517	888	462	603		
トータルコスト(A)+(B)	832	1,417	768	1,092	0	0	

事務事業評価表(事業実施年度:平成28年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
昭和31年に制定された地方教育行政法によって、教育の政治的中立の確保、教育行政と一般行政との調和、国と地方の一体化を図るため、教育委員会が設置された。それに伴い教育委員の質の向上を図るべく、研修参加事業を実施している。	対象者や根拠法令等に変化はないが、教育現場で求められる課題や発生する問題が年々多様化しており、教育委員にも専門性や知識が必要となってきた。それに対応すべく、研修内容も広がりを見せている。	特になし。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		28年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成28年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続		<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	子どもたちが生き生きと学び生きる力を身につけるためには、それにふさわしい教育者及び教育環境の確保が求められる。そのためには、適切な指導助言ができる教育委員が必要とされる。教育委員の資質の向上には、“研修”という学びの場が不可欠であり、それにより得た知識や経験などが、上位施策の“義務教育の充実”につながるため。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	法令に基づき設置されている機関に対する研修であるため。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	研修には可能な限り参加できており、教育委員としての資質の向上につながっていると考えられるため。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	教育委員としての職務の専門性を学習する機会がなければ、さらなる資質の向上が困難であり、年々多様化する教育現場での諸問題を解決するための機関として、適切な指導・助言を行うことができないため。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	事業費は研修の参加費用および旅費のみであるため。

(2) 28年度を振り返って(全体総括・反省点)

平成28年10月に任期満了に伴い新しい教育委員が一名就任した。研修の参加は積極的に行われており、教育現場に指導助言及び評価をおこなうための必要な知識を習得できており、委員としての質の向上に十分役立てることができていると思われる。研修内容自体も、その時代のニーズに応じたものであり、教育現場が抱えている様々な問題等を知る機会となっている。また、それに対応していく力を育むための意味のあるものとなっている。更に、研修に参加することで、他市町村の教育委員との情報交換が可能となり、“教育”のあり方について視野を広げることにもつながっている。

3 今後の方向性(29年度以降の計画と30年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成29年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	